世界金融危機の日本への影響と展望

劉 慶 瑞

（輔仁大學日文系所助教授）

【要約】

アメリカに起源する世界金融危機の影響は、またたく間に全世界に拡大し、金融部門から実体経済へ波及していった。2007 年半ば以降、世界各国で生産、雇用、所得の減少、企業の設備投資や個人消費の低迷が見られた。特に、長らく輸出が国内の経済発展を下支えしてきた日本では、米国をはじめとする消費萎縮を受け、自動車、電子等の日本の主要産業は深刻な打撃を受けた。

本研究では、まず日本の国内総生産（GDP）、日米の鉱工業生産、輸出入等日本の主要経済指標を通して、世界金融危機の日本経済への影響及び日本経済の現状について概観する。次に、輸出主導型の経済発展モデル、グローバル化による影響、円の大幅切上げ等の視点から、金融危機が日本経済にもたらした影響について分析する。そして、金融危機後の日本政府の対応策について簡単に触れるほか、個人消費、金融・倒産の観点からその効果を検証する。最後に、日本のな課題として、衆議院議員改選と選挙後の政局問題、財政赤字、少子高齢化を取り上げて、日本経済の未来を展望する。

【キーワード】

金融危機、日本、財政赤字、少子高齢化、技術革新

一　はじめに

2007 年 7 月のアメリカのサブプライムローン（Subprime Mortgage）問題と、それに続くアメリカの住宅バブル崩壊、さらに、2008 年 9 月のアメリカの名門投資銀行であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングス（Lehman Brothers Holding Inc.、以下「リーマン・ブラザーズ」と略称）の米連邦破産法適用申請等により、世界金融危機はアメリカから世界へ、金融部門から実体経済へとまたたく間に波及していった。そもそも、アメリカのサブプライムローンの貸出が急速に拡大していった背景には、アメリカの行き過ぎた規制緩和政策とそれに伴う住宅ブーム、証券化をはじめ金融技術の発展と普及、さらに、そのような環境の変化に対するアメリカ政府の金融規制、監督の甘さがあった。しかし、それ以外にも、世界経済全体の構造的な変化と、それに伴う世界の資金フローの構造的な変化、グローバル・インバランス（Global Imbalances）の問題も大いに関係した[1]。なぜなら、世界の中国をはじめとする経常収支黒字国の巨額の過剰流動資金が、経済のグローバル化と相まって一斉にアメリカへと向かい、それがアメリカの巨額の経常収支赤字を穴埋めするとともに、サブプライムローンにも流れ込んだからである。

しかし、当初は各国の金融部門を中心に大打撃を与えた今回の世界金融危機は、それに続く原油・原材料をはじめとする商品市場価格の高騰、信用収縮、為替・株式相場の乱高下を含む金融資本市場の混乱、そして何よりもアメリカ経済自体の減速等の諸要因が、世

---

[1] 松林洋一（2008）「グローバル・インバランス：概念整理と展望」『経済学研究年報』、55号、65-86ページ。

界各国の実体経済をも蝕み始めた[2]。特に、交易条件の悪化は企業収益を圧迫し、2007年半ば以降は世界各国で生産、雇用、所得の減少、企業の設備投資や個人消費の低迷が見られた。当然のことながら、それは日本も例外ではなかった。

特に、長らく輸出が国内の経済発展を下支えしてきた日本では、米国をはじめとする消費萎縮を受け、自動車、電子等の日本の主要産業は深刻な打撃を受けた[3]。それでは、この世界金融危機はいったい日本にどのような影響をもたらしたのであろうか。また、それに対して日本政府はどのような対応策を採ってきたのであろうか。そこで、本研究では、まず日本の総生産（Gross Domestic Product、以下「GDP」と略称）、日米の鉱工業生産、輸出入等日本の主要経済指標を通して、世界金融危機の日本経済への影響及び日本経済の現状について概観する。次に、輸出主導型の経済発展モデル、グローバル化による影響、円の大幅切上げ等の視点から、金融危機が日本経済にもたらした影響について分析する。そして、金融危機後の日本政府の対応策について簡単に触れるほか、個人消費、金融・倒産の観点からその効果を検証する。最後に、日本の重大な課題として、衆議院議員改選と選挙後の政局問題、財政赤字、少子高齢化を取り

2　今回の商品市場の高騰、それに金融資本市場の混乱の背景には、中国等の新興経済発展国の台頭が資源等の需要を急速に拡大させたこと、それに、それらの国々が世界貿易を拡大させ、経常収支黒字が膨らむことで巨額の過剰流動資金をもたらしたこと、さらに、住宅、証券化商品市場の混乱により、それらの市場から巨額の資金が流出入したこと等がある。

3　例えば、帝国データバンクの統計データによれば、2009年1月～6月の日本の自動車関連メーカーの倒産件数は273件に達し（負債金額は1,000万円以上）、前年同期比50.8%増となった。これは2008年秋以降、自動車メーカー各社が大幅に減産した結果、部品製造メーカーの受注は激減し、倒産が急増した結果である。詳しくは2009年7月28日付の日本産経新聞第14版を参照されたい。

上げて、日本経済の未来を展望する。

二　日本の主な経済指標の現状

2009 年 7 月現在において、日本の景気が下げ止まっている中、公共投資の変動は小さいものの、安定して増加しており、生産、輸出は一時は大幅に減少したが、外需の好転や在庫調整の進捗等により持ち直している。しかし、企業収益や資金調達環境の大幅な悪化等から、設備投資は今なお大幅な減少を続けている。雇用・所得環境も悪化を続けている。それに、個人消費も冷え込んだままであり、住宅投資も減少している。ただし、今後、日本の景気は次第に持ち直しに向かうと考えられている。以下では、今回の世界金融危機が日本経済に及ぼした影響について、主に日本の主要経済指標をもとに検討する。

1　GDP の大幅減少

GDP は一国全体の経済パフォーマンスを評価するのによく使われる。したがって、まずは内閣府から公表された統計データにより、金融危機前後における日本経済の消長を説明する。表 1 は 2005～2008 年度における日本の GDP の推移を示したものである。この表から、2005～2006 年度は年度ベースの実質 GDP 成長率が平均 2.3％であり、安定した成長を見せていたことがわかる。その背景には外需、設備投資、個人消費が堅調で、その上、海外部門、企業部門、家計部門がバランスよく成長したことがある。ところが、2007 年度になると、設備投資、個人消費が弱含み、同年第 2 四半期には外需も減速したことから、第 2 四半期の名目 GDP、実質 GDP 共に、成長率は前期比マイナスとなっている。しかし、その後は再び堅調に推移した外需に支えられて企業部門が底堅く、プラスに持ち直している。

ただし、第 3 四半期には日本国内の改正建築基準法の影響で住宅投資が大幅に落ち込み、それが GDP 成長率に少なからず影響した。とは言え、2007 年度は概してアメリカのサブプライムローン問題の日本経済への影響は、まだ限定的なものであったと言える。また 2008 年第 1 四半期の外需は依然として高く、それが日本経済に貢献し、2007 年度の日本の実質 GDP 成長率は 1.9%の緩やかな成長となった。

表 1　2005 年度～2008 年度における日本の GDP の推移

（単位：兆円、％）

	名目 GDP	名目 GDP 成長率	実質 GDP	実質 GDP 成長率
2005 年度	503.2	0.9	540.0	2.3
2006 年度	510.9	1.5	552.2	2.3
2007 年度	515.8	1.0	562.3	1.8
2008 年度	497.4	-3.6	544.1	-3.3
2005 年第 1 四半期	499.4	1.4	531.3	3.4
2005 年第 2 四半期	501.7	1.9	536.8	4.2
2005 年第 3 四半期	502.8	0.8	540.0	2.4
2005 年第 4 四半期	503.5	0.6	541.9	1.5
2006 年第 1 四半期	504.8	1.0	543.1	0.8
2006 年第 2 四半期	506.1	1.1	547.6	3.4
2006 年第 3 四半期	507.0	0.7	549.8	1.6
2006 年第 4 四半期	511.8	3.9	553.5	2.8
2007 年第 1 四半期	518.6	5.5	559.8	4.6
2007 年第 2 四半期	515.3	-2.5	559.7	-0.1
2007 年第 3 四半期	512.7	-2.0	560.6	0.6
2007 年第 4 四半期	515.5	2.2	564.2	2.6
2008 年第 1 四半期	520.4	3.9	566.4	1.5
2008 年第 2 四半期	510.9	-7.1	563.2	-2.2
2008 年第 3 四半期	502.3	-6.5	559.1	-2.9
2008 年第 4 四半期	495.7	-5.2	539.2	-13.5
2009 年第 1 四半期	482.3	-10.4	519.0	-14.2

（注）1.名目 GDP、実質 GDP の各期データは季節調整済みの年率換算である。
2.名目成長率、各期データは季節調整済みの年率換算である。
3.「年度」は日本の会計年度を指す。即ち、当年の 4 月～翌年の 3 月である。

（出所）内閣府経済社会総合研究所〈四半期別GDP速報時系列表平成21年1～3月期（2次速報値）〉平成21年6月。

ところが、2008 年第 2 四半期になると、サブプライムローン問題に起因する円高株安を含む金融資本市場の混乱、原油・原材料をはじめとする商品市場の高騰等の影響が、日本の実体経済に顕在化するようになった。そして、これまで日本経済を牽引してきた外需、設備投資、個人消費のいずれもが落ち込み、2008 年第 2 四半期からは日本の GDP 成長率はマイナスに転じる。続いて、世界経済全体の減速による輸出のさらなる減少、原油・原材料のさらなる高騰等により、2008 年第 4 四半期になると日本の GDP 成長率は一気に下落幅が拡大し、2009 年に入っても下落幅の拡大が続いている。

２　日米の鉱工業生産

次に、景気に連動して動く代表的な経済指標である鉱工業生産の推移を日米を比較しながら見てみると、日本では 2007 年後半からほぼ横ばいになった鉱工業生産は、2008 年に入ると減少に転じ、リセッション入りが鮮明となった。特に、日本では世界経済の低迷による外需の急激な落ち込みが直撃し、2008 年第 4 四半期には前期比 12.0％と下落幅が大幅に拡大した。結局、日本では 2008 年 10 月から 2009 年 2 月までの 5 ヶ月間、前月比マイナスが続いたが、その後は安定化を示す兆候が見られる世界経済と外需の改善、それに在庫調整の進展等が寄与し、2009 年 3 月から 5 月までの 3 ヶ月間、前月比プラスが続いている[4]。

一方、アメリカでも 2007 年後半からほぼ横ばいになった鉱工業生

[4] 日本経済産業省（http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/h2ai001j.html、7 月 30 日確認）を参照のこと。

産は、2008年第2四半期に入ると減少に転じ、リセッション入りが鮮明となった。特に、アメリカ連邦準備理事会（Federal Reserve Board「FRB」と略称）が発表した鉱工業生産指数によると、アメリカではリセッション入り以来、落ち込みが最も大きかったのは2008年9月で、前月比マイナス4.6％であった。その後も、2008年11月から2009年6月までの8ヶ月間、前月比マイナスが続いている。ただし、2009年6月の下げ幅は前月比マイナス0.4％と大幅に縮小している[5]。これは主に企業部門の在庫調整が進展し、減産ペースが緩和されたからであると考えられる。

以上の日米比較からわかることは、1.日本はアメリカよりも一足早く鉱工業生産が下落し始めたこと、2.日本はアメリカよりも早く鉱工業生産が上昇に転じたこと、3.アメリカは日本よりも一足早く鉱工業生産の下落幅が最大になったこと、4.日本はアメリカよりも鉱工業生産の下落幅が最大になったときの下落率が大きかったことである。これらの特徴はいずれも、アメリカの鉱工業生産の落ち込みが主に金融面での信用収縮に起因するのに対し、日本のそれは主に世界的な需要減に伴う輸出の減少に起因することで説明できる。それゆえ、日本の鉱工業生産は世界的な需要の増減に合わせて、アメリカよりも早く下落、上昇に転じ、アメリカよりも大きな影響を受けたのである。

３　輸出の急落

戦後の日本経済が驚くべき急成長を遂げた原因の一つは、輸出が経済成長をもたらしたことがある。しかし、世界的に需要が低迷すると、日本の輸出はすぐさま深刻な打撃を受け、経済発展にも影響

---

[5]　米国FRB（http://www.federalreserve.gov/releases/g17/、7月30日確認）を参照のこと。

を及ぼしてきた。財務省の貿易統計によると、2002 年以降、順調に伸びていた日本の実質輸出は、2008 年に入るとほぼ横ばいの状態になり、2008 年第 4 四半期には世界経済の悪化や円高等により急減した。ただし、在庫調整の進捗等により、2009 年 3 月にはようやく下げ止まり、4 月、5 月には増加に転じ、持ち直している。

表 2 は 2007 年～2009 年 5 月における日本の主な地域への輸出の推移を表している。同表からはまず、2008 年第 4 四半期の日本の輸出額は前期比 14.6％減となっており、2009 年第 1 四半期にはさらに減少幅が広がり、前期比 28.8％減となっていることがわかる。また、地域別で見てみると、まずアメリカへの輸出は景気減速の影響が一部に見られ、2006 年第 4 四半期から前期比で減少に転じている。その後も 2007 年第 3 四半期が大幅増加となったが、基調としては弱めで推移し、2008 年第 2 四半期には減少幅が拡大した。2009 年第 1 四半期には前期比 35.6％減と大幅に減少したが､3 月からは増加に転じ、持ち直しつつある。

次に、ヨーロッパ連合（European Union、以下は「EU」と略称）への輸出は、2008 年第 1 四半期までは堅調な増加を続けたが、2008 年第 2 四半期には一転して大幅な減少となった。その後、2008 年第 4 四半期と 2009 年第 1 四半期にはそれぞれ前期比 17.2％減、27.0％減と減少幅が拡大したが、2009 年 4 月には小幅増加に転じ、持ち直しつつある。

表2　2007年～2009年5月における日本の世界への輸出の推移（地域別）　（単位：％）

	西暦		2008年				2009年	2009年		
	2007	2008	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	三月	四月	五月
アメリカ(17.5)	-1.2	-8.9	-0.2	-7.2	-4.9	-9.0	-35.6	5.5	0.4	11.4
EU (14.1)	13.0	-0.1	4.2	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	-10.0	14.8	3.1
東アジア(46.8)	9.9	3.3	4.9	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	1.0	10.3	5.9
中国 (16.0)	16.8	6.7	5.1	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	0.9	13.0	3.1
NIEs (22.1)	5.2	-0.1	5.3	-4.8	0.8	-18.4	-22.4	-1.2	12.5	4.5
ASEAN4 (8.8)	11.4	6.3	3.6	-1.1	-1.5	-9.9	-30.7	8.3	-1.7	17.4
その他 (21.5)	20.4	16.1	4.8	-0.9	1.9	-7.9	-30.6	-9.6	6.0	-4.2
輸出計	9.1	1.8	3.2	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	0.1	7.9	5.1

（注）1.(　) は2008年における日本の各国･地域への輸出が世界全体への輸出に占める割合である。
2.西暦は対前年比である。
3.各四半期は季節調整済みの対前期比である。
4.各月は季節調整済みの対前月比である。
5.ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアを指す。
（出所）2008年第1四半期は日本銀行『金融経済月報』2009年2月による（http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/gp/gp0902.pdf、2009年8月8日確認）。そのほかは日本銀行『金融経済月報』2009年7月による。（http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/gp/gp0907.pdf、2009年8月8日確認）。

一方、東アジア向け輸出は、中国向けを中心に堅調な増加を続けたが、2008年第2四半期には中国向けは小幅増加となったものの、NIEs・ASEAN向けが減少に転じ、全体としては減少となった。その後、2008年第4四半期と2009年第1四半期にはそれぞれ前期比15.6％減、22.2％減と減少幅が拡大した。しかし、2009年第2四半期には増加に転じ、持ち直しつつある。

最後に、その他の地域（中東・メキシコ・ロシア等）は、振れを伴いつつも高い伸びで推移し、2007年後半には増加幅が拡大した。

しかし、2008 年に入ると増加幅が縮小し、2008 年第 2 四半期には減少傾向に転じた。その後、2008 年第 3 四半期には再び緩やかな増加に転じたが、2008 年第 4 四半期は第 3 四半期より 7.9%減少し、2009 年第 1 四半期には前期比 30.6％減と大幅に減少し、第 2 四半期も減少が続いている。

表 3 は 2007 年～2009 年 5 月における日本の世界への輸出の推移（財別）を示したものである。この表から、日本の実質輸出を財別で見てみると、地域別で見た場合とほぼ同じ傾向を示していることがわかる。具体的には、まず中間財の輸出は、2008 年第 1 四半期までは増加基調をたどってきたが、2008 年第 2 四半期になると減少に転じている。その後、第 3 四半期には一時的に小幅増加となったが、第 4 四半期には再び減少に転じ、2009 年第 1 四半期には 16.4％減と大幅に減少した。ただし、3 月から 5 月までは 3 ヶ月連続で増加している。

表 3　2007 年～2009 年 5 月における日本の世界への輸出推移（財別）

（単位：％）

	西暦		2008 年				2009 年	2009 年		
	2007	2008	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	三月	四月	五月
中間財 (18.9)	5.3	0.3	2.1	-4.4	0.8	-8.2	-16.4	10.5	6.3	4.2
自動車関連 (23.8)	13.2	3.2	3.1	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	-0.3	5.7	21.3
消費財 (4.1)	6.4	3.5	4.3	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	-5.6	14.7	-1.6
IT 関連 (10.2)	12.2	0.7	-1.3	2.7	-0.3	-20.8	-25.9	5.0	20.3	5.8
資本財・部品 (28.3)	8.0	5.2	4.3	-0.7	-1.0	-9.9	-26.4	-8.7	5.4	0.8
輸出合計	9.1	1.8	3.2	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	0.1	7.9	5.1

（注）1.(　) は 2008 年における日本の各国・地域への輸出が世界全体への輸出に占める割合である。
2.西暦は対前年比である。
3.各期は季節調整済みの対前期比である。

4.各月は季節調整済みの対先月比である。
（出所）表2に同じ。

次に、自動車関連は、2008年第1四半期までは堅調な増加を続けたが、2008年第2四半期になると減少に転じた。その後、2008年第4四半期と2009年第1四半期にはそれぞれ14.5％減、50.5％減と大幅に減少した。自動車関連は日本の最も重要な輸出品目の一つであるが、世界金融危機や原油価格高騰等の煽りを受け、世界の自動車に対する需要が大幅に冷え込んだことが大きく響いた形となった。ただし、2009年4月からは世界的に景気回復の兆しが見られ始めたことが追い風となり、自動車関連に対する需要も再び増加に転じ、特に5月は21.3％増と大幅増となった。このほか、消費財、IT関連、資本財・部品の輸出も世界金融危機の影響を強く受け、2008年第3四半期からは減少に転じ、2009年第1四半期には下落幅が最大となった。しかし、2009年4月からは世界経済が次第に回復の兆しを見せ、在庫調整も順調に進み、購買意欲も高まってきたことから、増加に転じている。

4　その他の主な経済指標

上述したGDP、鉱工業生産、輸出等の経済指標以外にも、以下では日本銀行が2009年7月に発行した『金融経済月報』に基づき、世界金融危機の日本経済への影響及び日本経済の現状について説明する[6]。

今回の世界金融危機は企業収益に大打撃を与え、企業は次々に減給あるいはリストラによる対応策を迫られた。その結果、まず労働

[6] 詳細は日本銀行（http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/gp/gp0907.pdf、2009年8月8日確認）を参照のこと。

需給面では、有効求人倍率（有効求人数を有効求職者数で割ったもの）は 2007 年に入り、1 倍を超える高水準での横ばいが続いていたが、2007 年第 4 四半期から徐々に低下を始めた。その後、2009 年に入ると下落幅が拡大し始めたが、2009 年 5 月に入って低下に歯止めがかかってきている。一方、完全失業率は 2007 年第 4 四半期から 4％前後の横ばいで推移してきたが、2008 年後半から幾分上昇し始めた。その後、2009 年に入ると顕著に上昇し始め、4 月には 5.0％となり、5 月には 5.2％に上昇した。

次に、個人消費では、個人消費の動向を概括する消費水準指数を見てみると、2001 年以降概ね横ばいで推移してきた個人消費は、2008 年後半からは所得の増加が鈍化し、加えて、当時は原油・原材料価格の高騰が物価の上昇をもたらしたことから弱まった。その後、2009 年第 1 四半期には政府の景気刺激策と物価の下落が個人消費を下支えしたものの、所得と雇用は依然厳しい状態が続き、個人消費は 4 月には再び下落に転じており、予断を許さない状態が続いている。

最後に、企業の設備投資についてであるが、2003 年後半以降、概ね緩やかな増加基調で推移してきた設備投資は、2008 年以降は企業収益の減少等から減少に転じた。さらに、2008 年後半に入ると、世界経済の一段の減速と企業収益の一段の減少、それに信用収縮による資金調達環境の悪化、強い設備過剰感等を背景に下落幅が拡大し、2009 年 5 月になっても減少を続けている。

5　実質 GDP の国際比較

今回の世界金融危機で日本経済が受けた衝撃は、他国よりも大きかったのであろうか。表 4 は 2006 年～2009 年 3 月における日本と主要国の実質 GDP 成長率の推移を示したものである。この表からは 2008 年第 2 四半期までアメリカの実質 GDP 成長率は緩やかな成長を

持続していたが、第3四半期に入ると前期比0.5%減と小幅に下落し、第4四半期には6.3%減と下落幅が拡大し、主要国中最大の下落幅となったことがわかる。一方、EU各国経済も金融危機の影響を受けてリセッション入りしたが、リセッションの度合いは日本やアメリカと比べれば、かなり小さかった。

表4　2006年～2009年3月における日本と主要国の実質GDP成長率の比較　（単位：%）

	西暦			2007年		2008年				2009年
	2006	2007	2008	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
日本	2.0	2.3	-0.7	0.6	2.6	1.5	-2.2	-2.9	-13.5	-14.2
アメリカ	2.8	2.0	1.1	4.8	-0.2	0.9	2.8	-0.5	-6.3	-5.7
ドイツ	3.0	2.5	1.3	2.4	1.4	6.2	-2.0	-2.1	-8.6	-14.4
イギリス	2.9	2.6	0.7	2.0	2.2	3.2	-0.2	-2.9	-7.0	-9.3
フランス	2.4	2.3	0.3	2.7	1.4	1.7	-1.6	-0.8	-5.7	-4.8
イタリア	2.1	1.5	-1.0	0.8	-1.7	2.0	-2.2	-3.1	-8.3	-10.1
カナダ	2.9	2.5	0.4	0.5	0.3	-0.2	0.1	0.1	-1.0	-1.4

（注）1.前期比年率換算。
2.季節調整済みの数値である。
（出所）内閣府月例経済報告平成21年7月（http://www5.cao.go.jp/keizai3/0907getsurei/keizai-shihyou.html、2009年8月1日確認）。

注目すべき点は、輸出が一国の経済成長を牽引しており、日本経済と相似性のあるNIEs各国が、今回の金融危機で日本同様、比較的大きな衝撃を被ったことである。例えば、2008年第1四半期にはNIEs各国の実質GDP成長率はいずれも上昇を続けていたが、第2四半期になると上昇幅は縮小し、第3四半期には台湾とシンガポールの実質GDP成長率はそれぞれ前年同期比1.0%減、0.2%減となった。その後、第4四半期にはシンガポール、韓国、香港の実質GDP成長率はそれぞれ前年同期比4.2%減、3.4%減、2.6%減となり、台

湾は 8.6％減と大幅に下落した。2009 年第 1 四半期になると、NIESs 各国経済はさらに冷え込み、台湾、シンガポール、香港、韓国の実質 GDP 成長率はそれぞれ前年同期比 10.2％減、9.6％減、7.8％減、4.2％減となった。ただし、第 2 四半期からは世界経済に回復の兆しが見られ、各国の製品需要が増加したことから、NIEs は今回の金融危機の衝撃から立ち直ると見られている。このほか、今回の世界金融危機は中国経済にも幾分か影響を与えたため、2009 年の中国の実質 GDP 成長率は 8％に届かないであろうと予測されている。しかし、それでも中国経済は 2009 年には世界で最も好調な経済体の一つとなる見込みである。したがって、その中国経済が世界経済を牽引できれば、世界経済の回復を加速させることも可能であろう。

三　日本経済への影響分析

今回の世界金融危機の影響で、世界各国の株価は軒並み大暴落したが、日本でも 2007 年 7 月 9 日の日経平均株価の終値が 18261.98 を付けた後、2008 年 10 月 27 日には終値が 7162.90 にまで暴落し、その後も一進一退を続け、2009 年 3 月 10 日には再び終値が 7021.28 まで下落した。また、前述したとおり、日本の実質 GDP は 2009 年第 1 四半期には前期比 3.8％減（年率換算は 14.2％）となり、世界金融危機の震源地であるアメリカをも超える大幅下落となった。（表 4）

本節では、今回の世界金融危機が日本経済にもたらした影響について分析する。その前に、今回のアメリカを震源地とするサブプライムローン問題を端緒とした金融資本市場の変動の日本経済に対する直接的な影響は、ほかの先進国と比べれば、特に大きかったとは言えないことを確認しておく。その原因の一つは、日本は中国等と同様に経常収支黒字国であり、その巨額の過剰流動資金がアメリカ

に一斉に流れ込んだが、ほかの先進国と比べれば、金融機関が保有する証券化商品等は相対的に少なかったことである。その背景には、バブル後の長期にわたる低迷を経験してきた日本では、企業や家計が投資に対してかなり慎重な行動をとったことがある。このため、金融システムへの影響は限定的なものにとどまり、金融不安による信用収縮もほかの先進国と比べれば、相対的に軽微で済んだ。また、緩やかな景気回復が続いてきたことも寄与したと考えられる。

しかし、世界金融危機による日本経済への直接的な影響が限定的であったにもかかわらず、日本の実質GDPや株価の下落幅は、ほかの先進国と比べて特に大きかった。これには、日本の輸出主導型経済発展モデル、グローバル化、円高が大きく影響していると考えられる。そこで、以下ではそれぞれについて詳しく論じることにする。

1　輸出主導型の経済発展モデル

まずは、日本の輸出主導型経済発展モデルの影響であるが、表5は戦後日本の貿易額の推移を示したものである（1946～2008年）。この表からは1946-50年の輸出額及び輸入額はそれぞれ年平均値3.7億ドル、6.8億ドルであったが、2006-08年のそれは年平均値7,119.8億ドル、6,521.5億ドルへといずれも大幅に増加したことがわかる。一方、貿易収支については1960年代半ばまでは赤字が長らく続いていた。これは主に日本の輸出品目が主にクリスマス用の電球等、低付加価値なものであったのに対して、欧米からの輸入品目は機械設備等、高付加価値なものであったことによる。しかし、1969年になるとようやく輸出額が輸入額を超え、二度の石油ショックにより輸入額が増加し赤字に陥った期間を除けば、現在まで黒字が続いている。これは日本の技術進歩や産業合理化の進展等により、商品の輸出競争力が強化されたことによるところが大きい。なお、1980年代後半

以降になると、貿易額が大幅に増加する一方で、1986～2008 年における日本の貿易黒字の年平均値は 840 億ドルを超え、それが現在まで続いている。

表 5　戦後日本の貿易額の推移　　（単位：億ドル）

	輸出額 (A)	輸入額 (B)	貿易額 (A+B)	貿易収支 (A-B)
1946-50	3.7	6.8	10.5	-3.1
1951-55	15.1	22.6	37.7	-7.5
1956-60	29.5	37.3	66.8	-7.8
1961-65	59.5	68.6	128.0	-9.1
1966-70	137.0	136.2	273.2	0.8
1971-75	401.7	402.9	804.6	-1.3
1976-80	956.2	932.3	1,888.5	23.9
1981-85	1,567.1	1,335.3	2,902.4	231.8
1986-90	2,530.8	1,817.8	4,348.7	713.0
1991-95	3,707.2	2,642.5	6,349.8	1,064.7
1996-00	4,239.5	3,322.4	7,561.9	917.0
2001-05	4,908.3	4,085.5	8,993.8	822.7
2006-08	7,119.8	6,521.5	13,641.4	598.3

（注）各期間は年平均値である。
（出所）日本貿易振興会（JETRO）（元データは財務省「貿易統計」）より著者作成。

ところが、今回の世界金融危機で円高と相まって、日本の輸出額は大幅に減少した。殊に、サブプライムローン問題等の一連の金融問題で米国内の需要が大幅に減少し、加えて、金融危機が世界中に急速に波及して世界全体の需要が減少したことは、日本の製品、部品等の輸出額を大幅に減少させた。そして、日本国内の需要が低迷する中、海外需要の変動に脆弱な体質が露呈されることになったの

である。表6は2008年以降の日本の貿易額の推移を示したものである。この表からは、2008年9月にアメリカのリーマン・ブラザーズが経営破綻申請した後、世界中が金融危機に陥ったことが明らかである。そして、日本の世界貿易は2008年後半から影響を受け始め、2009年1-5月の日本の世界及び主な貿易地域である東アジア、アメリカ、EU27への輸出入額は、いずれも前年同期比で3割以上減少した。特に、2009年1-5月の日本の金融危機の震源地である米国向けの輸出額は、45.8％減と大幅に減少した。また、注目すべきことは、日本の貿易収支が2008年10月から2009年5月現在まで8ヶ月連続マイナスで、日本の世界への輸出額も2008年11月から2009年5月現在まで前月比で7ヶ月連続減少していることである。日本経済は

表6　金融危機前後における日本の貿易額の推移

（単位：億ドル、％）

	2008年1-6月			2008年7-12月			2009年1-5月		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
世界	3,989.5 (18.3)	3,716.2 (26.1)	273.3	3,769.7 (0.4)	3,844.7 (17.8)	-75.0	2,044.1 (-38.3)	2,103.8 (-30.9)	-59.7
東アジア	1,853.4 (19.9)	1,406.6 (14.8)	446.8	1,777.9 (2.7)	1,462.4 (11.3)	315.5	1,011.6 (-33.9)	875.1 (-24.8)	136.5
アメリカ	717.7 (3.4)	394.8 (12.4)	322.9	644.3 (-12.9)	375.3 (5.1)	268.9	325.7 (-45.8)	235.8 (-26.3)	89.9
EU27	588.4 (15.6)	358.3 (14.1)	230.1	505.4 (-7.0)	340.8 (1.5)	164.6	275.3 (-44.7)	234.4 (-21.3)	40.9
その他	829.9 (-20.6)	1,556.4 (-15.1)	-726.5	842.1 (13.7)	1,666.1 (32.5)	-824.0	431.4 (86.1)	758.4 (41.5)	-327.0

（注）(　) は前年同期比である。
（出所）表5に同じ。

輸出が減少し、国内需要も早急に増加に向かうことは期待できず、製品在庫は大幅に増加し、それが企業の利潤にも大きく影響し、企

業はリストラあるいは減給で対応せざるを得ず、失業率の増加と所得の減少が消費に影響を及ぼすという悪循環についに陥ってしまったのである。

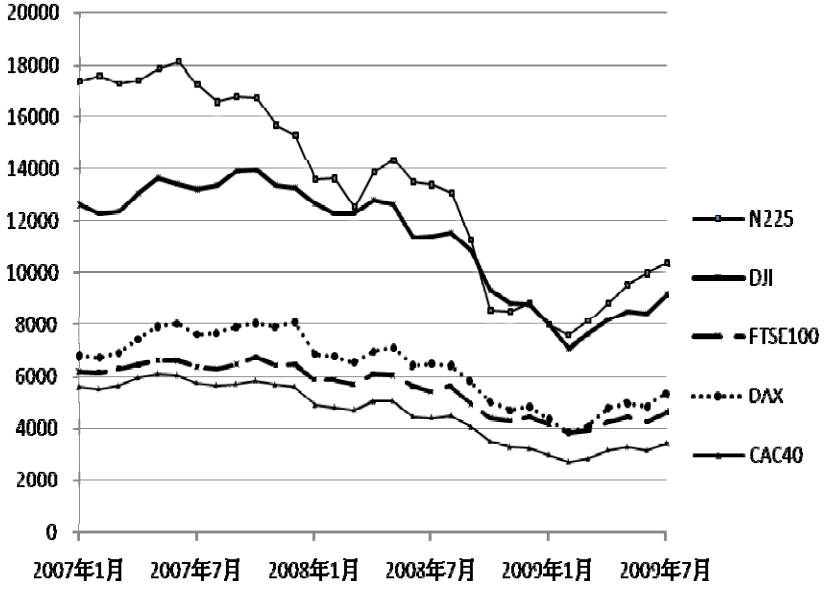
２　グローバル化による影響

1990 年代以降、グローバル化の時代の到来とともに、金融資本市場ではグローバルな協力が強化され、企業が積極的に世界展開することでグローバルな投資と貿易も盛んになり、それが世界経済の結びつきを次第に強めていった。しかし、いったん世界金融危機が起こると、金融資本市場では直ちに影響が出始め、しばらくすると、今度はヒトとモノの貿易により程度の差こそあれ世界経済に影響が出始めることとなった。

前述したとおり、2007 年 7 月に米国で発生したサブプライムローン問題は、欧米の金融機関に巨額の損失をもたらしたが、日本の金融機関は当初は直接的には大した損失を被らなかった。しかし、金融危機がさらに深刻化するとの懸念が世界の金融資本市場の混乱を招くと、世界各地の株価は大暴落することとなった。図 1 は 2007 年 1 月から 2009 年 7 月までの日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの株価指数の推移を示したものである。この図からは、各国の株価は 2008 年以降下落傾向を示しており、特に、2008 年 9 月にリーマン・ブラザーズが経営破綻申請をした後は下落幅が拡大し、中でも日本の株価指数はその他の国よりも大きく下落していることがわかる。これは外国人投資家の売買比率が 6 割に達する東京株式市場が、円為替レートの変動による影響を受けやすく、しかも、グローバル化が進み、日本企業の収益の中で海外での収益が占める割合は高くなっており、多くの投資家が日本企業の収益を評価した後、株式を売買するためであると考えられる。実際に、2008 年後半以降、

日本円はその他の通貨に比べて大幅に上昇しており、加えて、グローバル化の進展とともに、日本製品は大量生産により世界の需要を満たしてきたが、海外需要の減少で海外子会社の経営効率が悪化し、日本企業の海外収益は大幅に下方修正されており、それが日本の株価の大暴落を招いたのである。ただし、2009 年第 2 四半期以降は世界の株式市場は底を打ち、反発の兆しがあるため、世界経済の回復が期待されている。

図 1　2007 年 1 月～2009 年 7 月における主要国株価の推移

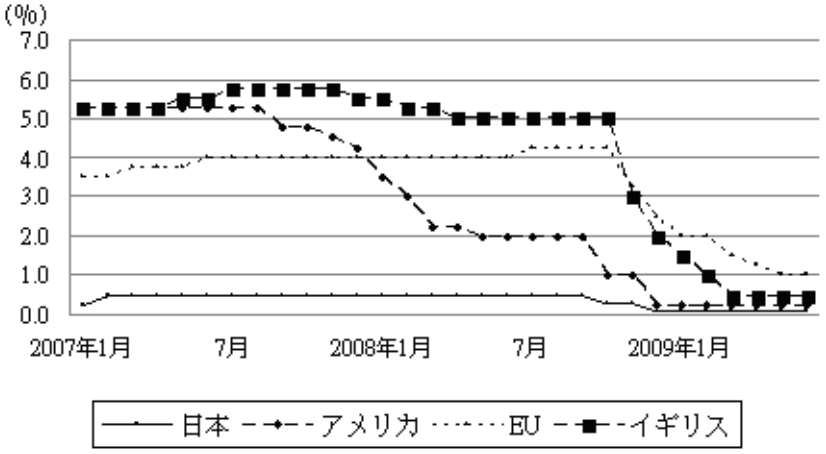


（注）1.N225 は日経平均株価指数、DJI は米国ダウ工業指数、FTSE100 はイギリス株価指数、DAX はドイツ株価指数、CAC40 はフランス株価指数。
2.各月の株価は月初終値とする。
（出所）日本 Yahoo!ファイナンス（http://quote.yahoo.co.jp/）より、筆者作成。

３　円の大幅切上げ

1990 年代の初め、日本ではバブル経済が崩壊し、10 年以上にわたる景気低迷に突入した。低迷する景気を引き上げようと、日本政府は多くの国々が経済振興のため採用する財政拡大政策に加え、いわゆるゼロ金利の金融緩和政策を採用した。こうして、例えば 1990 年には 6％であった日本の公定歩合は、その後、年々引き下げられ、1995 年には 0.5％となり、2001 年にはさらに 0.1％まで引き下げられた。1990 年代半ばには、日本と主要先進国との間の金利差が拡大したため、低金利の日本から高金利の欧米等の国々へ資金が大量に流出した。しかし、金融危機後は欧米等の先進国は自国経済を立て直し、内需を拡大させるため、徐々に金利を引き下げたことから、欧米日等の先進国の金利差は縮小した。図 2 は 2007 年 1 月から 2009 年 6 月までの主要国の政策金利の変化を示している。この図から、2007 年にはアメリカ、EU、イギリスの政策金利はいずれも日本の政策金利よりもかなり高かったが、2007 年後半からはアメリカ、EU、英国等の国々が続々と政策金利を引き下げたことから、2009 年以降は各国の金利差がそれまでに比べかなり縮小したことがわかる。

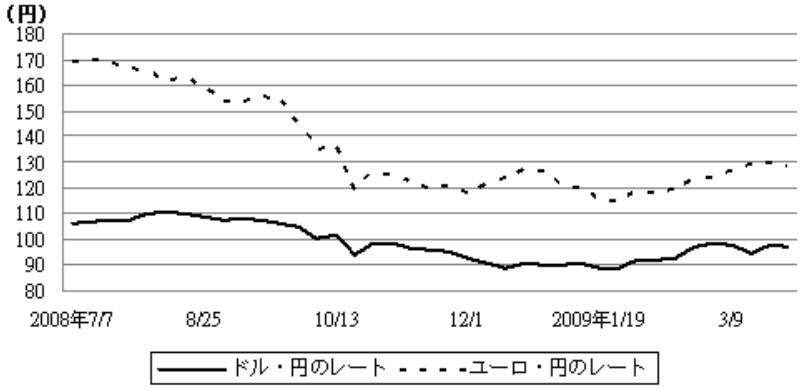
図2　2007年1月～2009年6月における主要国政策金利の推移



（出所）日本NTTスマートトレード（http://www.nttsmarttrade.co.jp/market/interest_rate.html、2009年8月8日確認）より、筆者作成。

こうして主要先進国と日本との間の金利差が急速に縮小すると、もともと金利差が原因で欧米に流出していた資金は再び短期間のうちに大量に日本に流入し、円高を加速させた。図3は2008年7月から2009年3月におけるドル、ユーロの対円為替レートの変化を示したものである。この図から、2008年9月にはユーロの対ドル為替レートは下落したが、円の対ドル為替レートは反対に上昇したことがわかる。この円高は2009年2月まで進行し、ようやく落ち着きをみせたが、いずれにせよ今回の世界金融危機の影響を受け、円高は急速に進行したのである。なお、円高は日本の輸出に深刻な影響を与えたが、加えて、内需拡大に打つすべもなく生産過剰に陥ったことは、日本国内経済にさらに深刻な影響を与えた。このほか、大幅な円高は円建てで計算する日本企業の海外収益にも為替レートの影響で大きな損失をもたらした。

図 3　2008 年 7 月～2009 年 3 月における主要通貨の対円為替レートの推移（週別）



（出所）図 1 に同じ。

四　日本政府の対応策とその効果

今回の金融危機が短期間のうちにアメリカから全世界に急速に波及したのを受け、各国は低迷する市場の購買意欲を高めようと、金利を引き下げる等の金融緩和政策を採用して国内需要の拡大を図ったほか、次々と追加預算を提出して財政拡大政策による景気の刺激を行った。しかし、前述したとおり、日本の金利はすでにほとんど引き下げる余地が残っておらず、財政困難等の要因もあり、日本が採ることのできるる対策は他の国々に比べて限られていた[7]。しかし

[7] 日本は 1990 年代のバブル経済崩壊後、低迷した国内景気を活気づけるため、大量な財政支出を行った。2008 年の日本財政赤字は GDP 比で 170%に昇り、同時期のアメリカ（65.8%）、イギリス（49.8%）、ドイツ（64.2%）、フランス（71.0%）、イタリア（117.1%）、カナダ（64.4%）よる遥かに高い数値となっている。

ながら、この急激かつ深刻な金融危機に対応すべく、2008年8月以降、日本政府は「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」、「生活防衛のための緊急対策」、「経済危機対策」等、四度の経済対策を次々に打ち出した。表7はこれらの経済対策の概要を示したものである。この表からは、日本では金融危機後の一年以内に史上例を見ない総額132.2兆円規模の経済対策が打ち出されたことがわかる。注目すべきは、この四度の経済対策の規模が総額132.2兆円に達するものであったにもかかわらず、財政負担はわずか26.2兆円で、全体の19.82%を占めるに過ぎなかったことである。1992年から2000年にかけて、日本政府がバブル経済後の低迷する景気を引き上げようと策定した数次にわたる経済対策の財政負担の総額が全体の34.8%を占めていたことと比べると、かなり低いことになる[8]。なお、一連の経済対策の内容は主に国民の不安解消、金融・経済の安定強化、持続可能社会へ向けた変革の加速、財政上の対応、将来へ向けた成長戦略への投資等であった。以下では、金融危機が起こった後の日本の経済対策について、その背景と主な内容を概観する。

表7　2008年8月以降の日本の経済対策の概要

名称	決定日	主な内容	規模
安心実現のための緊急総合対策	2008.08.29	1.生活・雇用支援対策 2.医療・年金・介護強化対策 3.子育て・教育支援対策 4.低炭素社会実現対策 5.住まい・防災刷新対策 6.強い農林水産業創出対策 7.中小企業等活力向上対策 8.地方公共団体に対する配慮	11.5兆円程度 国費1.8兆円程度

[8] 同期間で計9回の経済政策が制定され、事業規模は合計約121.7兆円、その内、財政負担は約42.4兆円となっている。

生活対策	2008.10.30	1.家計緊急支援対策 2.雇用セーフティネット強化対策 3.生活安心確保対策 4.金融資本市場安定対策 5.中小･小規模企業等支援対策 6.成長力強化対策 7.地域活性化対策 8.住宅投資・防災強化対策 9.地方公共団体支援策	26.9 兆円程度 国費 5 兆円程度
生活防衛のための緊急対策	2008.12.19	1.雇用対策 2.雇用創出等のための地方交付税増額 3.経済緊急対応予備費の新設 4.税制改正 5.「生活対策」の実現 6.金融市場・資金繰り対策	37 兆円程度 国費 4 兆円程度
経済危機対策	2009.04.10	1.雇用対策 2.金融対策 3.事業の前倒し執行 4.低炭素革命 5.健康長寿･ 子育て 6.底力発揮・21 世紀型インフラ整備 7.地域活性化等 8.安全・安心確保等 9.地方公共団体への配慮	56.8 兆円程度 国費 15.4 兆円程度

（出所）内閣府（2009）『平成 21 年度年次経済財政報告書』（http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je09/09f13100.html、2009 年 8 月 5 日確認）第 1-3-10 表により著者作成。

まず、2008 年 8 月、アメリカのサブプライムローン問題により世界経済成長停滞が起こり、更に当時の原油高騰等により、日本政府は物価高対策及び中小企業緊急保証制度の制定等の政策を打ち出した。

次に、2008 年 9 月のアメリカのリーマン・ブラザーズの経営破綻申請が、一連した欧米金融機関破綻を引き起こし、全世界の金融資

本市場に混乱をもたらした。そのため、2008年10月、第二次経済対策として、定額給付金（台湾の消費券に類似）を給付し、生活家計の援助と金融資本市場の安定を図った。

第三の経済対策は、2008年12月に、全世界需要の大幅な減少による日本の生産と輸出の急激な減少が国民生活に影響をもたらしたため、雇用補助の拡大による雇用対策、政策金融公庫による「危機対応業務」の発動等、金融市場・資金調達対策、住宅ローン減税などを実施した。

また、2009年4月、企業不景気が深刻になり、この状況が更に深刻に雇用、国民全体の消費意識などの家計に影響したため、第四の経済対策として、雇用拡大と金融対策をいっそう強めるほか、エコカーの購入、健康長寿・育児などを重点として補助を行った。また今回の経済対策は、事業規模が56.8兆円、財政負担が約15.4兆円に達する等、それぞれ過去の対策規模を超えている。

これら一連の経済対策の効果は、まだ完全には現れていないが、最近の日本経済は底打ち反発の兆しが見られ、実質GDP、輸出、鉱工業生産などは、全て下落幅が縮小し、またゆるやかな成長傾向にある。以下では、今回の世界金融危機において影響の大きい個人消費、金融・倒産などの例により、経済対策の初歩的な効果を検証していく。

1　個人消費

前述したように、世界金融危機により国外需要が大幅に減少したため、内需拡大は、しだいに日本政府の金融危機経済対策の主要な任務の一つとなった。特に、2009年3月から、高速道路料金の値下げ、エコカー減税・補助、エコポイント、定額給付金などを順に実施し、内需拡大効果の加速を狙った。日本内閣府消費総合指数によると、

日本の消費増加幅は小さいが、2009年3月から連続4ヶ月間前月比0.4%～0.8%[9]増加している。以下、上述の政策効果を概観する。

まず、１人1.2万～2万円の定額給付金であるが、この制度は2009年3月15日から各自治体が給付の日時を決め、申請書の郵送による振込み、振込みの窓口申請、窓口での現金受領などの受領方法が選択できる。申請期限は受付開始日から半年間である[10]。7月27日現在までにすでに給付対象世帯の91.4％が受領済みとなっており、そのうちの６割の自治体はプレミアム付き商品券を発行し、購買意欲を高めることを狙っている。内閣府の「景気ウォッチャー調査」はその報告にて、定額給付金がすでに家計消費において効果を奏していると指摘している[11]。

また、高速道路料金の値下げであるが、この対策には日本政府が2008年度に第二次「補正予算」として5,000億日本円を投じている。2009年3月25日より大都市圏、日本各地の一般自動車の週末（土、日）、祝日の高速道路料金の上限を1,000円とし、平日の料金を3割引以下にするなど実施した。値下げ後3ヶ月内の高速道路の主要区間休日交通量が、前年比同期の約40～100％増加しているほか、日本高速道路機構は、7,300億円程度の観光消費、2,000億円程度の物流コスト削減等、この政策実施後2年以内に1.7兆円程度の経済拡散に直接つながる効果が見込まれると推測している[12]。

9　内閣府ホームページ（http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html、2009 年 8 月 8 日確認）を参照のこと。

10　当規定詳細内容については、総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/teigakukyufu/index.html、2009 年 8 月 8 日確認）を参照のこと。

11　詳細は内閣府ホームページ（http://www5.cao.go.jp/keizai3/2009/0608watcher/watcher1.pdf、2009 年 8 月 8 日確認）を参照のこと。

12　詳細は日本高速道路機構ホームページ（http://www.jehdra.go.jp/、2009 年 8 月 8 日確認）を参照のこと。

そして、エコカーの減税・補助においては、2009年4月1日よりハイブリッドカー（Hybrid Car）等のエコカーの購入に対し、自動車取得税などの関連税金を50％以上減免し、また、4月10日より、エコカーへ買い替え又は新車購入時に5-25万円の補助を受けることが可能とした[13]。日本経済において、世界金融危機の衝撃が大きかった自動車産業であるが、この制度の実施後、2009年4月の新車販売数は前年同期に比べ衰退したものの、既に前月比で連続三ヶ月3.3～5.8％増加しておる。その中、2009年7月の新車車種別販売第一位のプリウス（PRIUS）ハイブリッドカーの販売台数は計27,712台であり、前年同期に比べ392.6%増加している[14]。また、6月19日に申請受付を開始した補助金制度の7月15日までの申請件数は1.9万件にのぼり、この政策が一定の効果を挙げていることがわかる。

最後に、5月15日に開始したグリーン家電購買の際のエコポイント制度であるが、これは、一定のポイントを集め、7月1日以降に約2万種の商品と交換できるというもので、7月15日までにインターネットによる交換申請は12万件以上にも達し、8月1日から商品の受け取りを開始している。この制度の実施してから、関東・甲信越地方の6月の冷蔵庫、テレビ、クーラーの販売額がそれぞれ、一ヶ月前に比べ、26.1％、19.5％、19.7％と増加するなど、日本の家電販売が継続的に増加している。グリーン家電の販売の大幅な増加により、家電主要メーカーは、絶えず生産体制を強化しており、経済産業省の調査によると延べ12万人の雇用拡大効果が見込まれている。

---

[13] 関連の減税・補助制度は日本国土交通章ホームページ（http://www.mlit.go.jp/、2009年8月8日確認）を参照のこと。

[14] 詳細は社団法人日本自動車販売協会連合会ホームページ（http://www.jada.or.jp/、2009年8月8日確認）を参照のこと。

２　金融・倒産

前述したように、世界経済危機は2007年にアメリカにてサブプライムローン問題が勃発したことに起因し、欧米各国の金融機関が次から次へと破綻の危機に陥った。そして2008年9月、リーマン・ブラザーズの経営破綻申請後、世界中の金融機関が泥沼へとはまっていった。このような、世界金融機関が次々に破産するというドミノ効果を防ぐため、日本政府がとった主要な金融・経済対策には、次のようなものがある。1.銀行などの株保有機関から大規模に株を買い戻す、2.金融機関に予防的に公的資金を投入できる金融機能強化法の施行、3.信用保証制度を大幅に拡充し、中小企業の資金調達を徹底的に支援、4.中小企業税率の一時的な引き下げ、5.省エネ投資の減税の促進、等があげられる。

中小企業に対する具体的な方法として、信用保証協会による緊急保証（総額約30兆円）と、セーフティーネット貸付（総貸付額15.4兆円）があり、2009年7月15日までに前者計62万件、貸出額12.4兆円、後者は既に約3.1兆円の貸し出しを行っている。また、中・大型企業に対しては、日本政策投資銀行と商工中金銀行の資金により援助を行い、総額約2兆円の貸出、3,500億円のコマーシャルペーパー（CP）買い取りなどを実施した。この他、日本銀行は主として政策利率の引き下げ、長期国債の増額購買、企業金融の円滑化を行った。そのうち、企業金融の円滑化として、企業金融支援操作（公開市場操作）、コマーシャルペーパーの購入、債券の購入が行われ、2009年6月30日までにそれぞれ累計7.5兆円、0.2兆円、1,744億円となっている。この一連の信用保証と貸付の提供は、企業の資金調達の持続的改善につながっている。

また、企業破綻に至っては、世界金融危機による信用収縮や国民実質所得の減少が需要に影響し、国外需要が急激に減少したため、

従来輸出主導にて経済発展を遂げてきた日本企業の経営に影響を与えた。日本帝国データバンクの統計資料によると、2008年後期の負債が1,000万円以上の破綻件数は6,659件、負債総額8.9兆円、それぞれ前年同期比で19.7%、204.6%増加している。2009年前半の破綻件数は、7,023件、負債総額4.6兆円、またそれぞれ前年比16.6%、52.2%の増加となり、両者ともに、既に増加幅が減少傾向にあることがわかる[15]。

五　日本経済の課題と展望

2009年第2四半期以後、世界の経済の多くがすでに底打ちし、回復の兆しを見せているが、2009年の世界経済全体は第二次世界大戦以来のマイナス成長が予測されている[16]。2009年の第2四半期の日本主要経済指標によると、下落幅の縮小または回復成長の傾向が見られる。しかし、これは最悪の状態を抜け出したというだけであり、日本経済が完全に成長軌道に乗るには、まだまだ多くの重大な課題と挑戦が残っている。短期的には、衆議院改選及び改選後の政局問題があり、長期的には、財政赤字、少子高齢化等の課題があげられる。また、日本が従来と同じような発展を目指すとするなら、持続的な経済発展と技術革新が不可欠である。以下、これらの課題と挑戦について、検証していく。

1　衆議院議員改選と選挙後の政局問題

日本経済がまずはじめに解決しなければならない課題は、目前に

15　関連統計資料は、帝国データバンクホームページ。（http://www.tdb.co.jp/report/tosan/syukei/09kami.html、2009年8月8日確認）を参照のこと。

16　内閣府政策統括官室編（2009）『世界金融・経済危機の現況世界経済の潮流 2009年Ⅰ』第三章を参照。

迫っている衆議院改選選挙とその後の政局にほかならない。2008 年 9 月 24 日に麻生太郎が日本第 92 代内閣総理大臣に就任した後、内閣のメンバーが二度三度となく失言を繰り返したり、酒により失態をさらす等、不適任問題が発生した。また低迷した国民の支持率を終始引き上げることができず、2009 年 7 月 21 日、記者会見にて衆議院の解散を発表し、衆議院は 8 月 30 日に改選されることとなった。日本読売新聞が 8 月 4-6 日に行った衆議院選挙第 3 回継続全国世論調査によると、多くの日本国民が今回の衆議院選挙に関心を持っており、そのうち 40.7%が比例代表制選挙で民主党に投票すると回答し、46.5%が民主党の鳩山由紀夫代表が首相にふさわしいと回答した[17]。

近頃、自民党、民主党等二大政党は続々と「政権マニフェスト」を提出しているが、経済政策の多くに肝要な点が欠けており、大きな相異はなく、経済政策の実施時に必要な財源についての力強い説明に欠けている。しかしながら、世論調査や評論家の多くが、よほどのことがないかぎり、選挙後は民主党が国会において一番大きな党となりうると予測している。しかし、民主党の衆議院議席が国会の過半数、如いては安定多数の 2/3 に達することができず、また民主党の参議院議席が過半数に達していないことを考慮すると、これは、民主党が仮に与党となったとしても、他の政党と連立政権を打ち立てる必要があることを意味している。異なる理念を持つ各政党と経験不足の政党による新政権が誕生するならば、改選後の日本政局は、全く新しいものに生まれ変わる様相を呈するも、選挙後の政権発足初期段階において、政局が不安定となることは、避けられない。しかし、経済政策を着実に実行し、また経済の堅固な成長のた

[17] 読売 Online（http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6100/koumoku/20090807.htm、2009 年 8 月 7 日確認）を参照のこと。

めには、安定した政局が不可欠である。改選後、いかに短時間で政局を安定させるかが新政権の最も重要な任務となるであろう。

２　財政赤字

前述したように、1990年代、日本経済が長期的な低迷に陥ったため、日本政府は継続的な財政政策の拡大により景気を刺激し、経済の好転を待って、税収の増加により財政の不足を補おうとしてきた。2008年に日本財政赤字累積がGDP比170.9％に達し、同期の他の先進国に比べ、これは遥かに高い比率となっている。そのため、今回の金融危機に際し、日本政府は他の先進国と同様に大規模な財政政策拡大による対応を行うことができなかった。また日本国債が速く累積しているため、今後国債発行の余地が制限されるほか、毎年の国債費用（国債の利息と元本償還費用）の一般会計歳出における比率が、1975年度、1985年度はそれぞれ4.9%、19.5％であったが、2008年度には、24.3％にまで増加し、ますます高くなっている。これは一般会計歳出における政策経費の割合を大幅に下げることにつながり、しだいに日本財政の応対能力を弱めている[18]。

このほか、国立社会保障・人口問題研究所の資料によると、2005年の日本における65歳以上人口は総人口の20.2％に達し、同年のアメリカ12.3％、ドイツ18.8％、イギリス16.1％、フランス16.3%に比べかなり高く、しかもその格差はしだいに大きくなっている[19]。日本は高齢者人口の増加により、社会保障関連費用が年々増加し、2000年度の社会保障関連費予算は16.8兆円であったが、2008年度は21.8

---

[18] 日本は利率が低いため、国債費の負担を比較的軽くなっているが、今後の利率の動向により、国債費が大幅に増加することも考えられる。

[19] 詳細は国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（http://www.ipss.go.jp/、2009年8月7日確認）を参照のこと。

兆円と、この期間に 29.8%増加し、今後老年人口がますます増加し続け、その費用を引き上げると予測されている。社会保障関連費用の一般会計歳出に占める比重は年々上昇しており、日本財政において非常に大きな負担となっている。日本政府がこの問題を克服するためには、収入を増やし支出を減らすことにより赤字拡大を減少させる他、更には一日も早く経済を成長軌道にのせ、税収の増加によって財政の空洞を補う必要がある。

３　少子高齢化

過去 40 年間、日本の人口高齢化は他の先進国に比べてずっと速かった。例えば、日本の 65 歳以上の老人人口が総人口に占める割合は、1965 年から 1995 年までの間に 6.3％から 14.5％へと 8.2％も増加しているのに対し、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカでは同期間にそれぞれ 3.0％、3.0％、3.7％、3.0％の増加にとどまっている。そして、このような増加傾向は、現在でもまだ続いている。なお、表 8 は 1950～2050 年における日本の人口構造の変化を示したものである。この表からわかるように、日本では 65 歳以上の人口が速やかに増加しており、総人口に占める割合はすでに 2005 年の段階で 20％を超えている。そして、今後も高齢化はますます深刻化することが予想されている[20]。一方、それとは対照的に、日本の労働人口（15～64 歳人口）は 1995 年の 8,725 万人を頂点に減少に転じ、総人口に占める割合も年々減少の一途をたどっている。また、将来の労働人口を表す 14 歳以下の人口に至っては事態はさらに深刻で、少子化が

[20] 日本は高齢社会対策基本法に基づき、1996 年から毎年政府が国会に年次報告書を提出している（『高齢社会白書』）。これは高齢化の状況や政府が講じた高齢社会対策の実施の状況、また、高齢化の状況を考慮して講じようとする施策について明らかにしているものである。

急速に進行している[21]。

表8　日本の人口構造の変化（1950～2050年）　　（単位：万人、％）

年別	0～14歳		15～64歳		65歳以上人口		総人口	
	人口数	比例	人口数	比例	人口数	比例	人口数	比例
1950	2942.8	35.4	4965.8	59.7	410.9	4.9	8319.5	100.0
1960	2806.7	30.0	6000.2	64.2	535.0	5.7	9341.6	100.0
1970	2482.3	23.9	7156.6	69.0	733.1	7.1	10372.0	100.0
1980	2750.7	23.5	7883.5	67.4	1064.7	9.1	11698.9	100.0
1990	2248.6	18.2	8590.4	69.7	1489.5	12.1	12328.5	100.0
2000	1847.2	14.6	8622.0	68.1	2200.5	17.4	12669.7	100.0
2010	1647.9	13.2	8128.5	64.1	2941.2	23.1	12717.6	100.0
2020	1320.1	10.8	7363.5	60.0	3589.9	29.2	12273.5	100.0
2030	1115.0	9.7	6740.4	58.5	3667.0	31.8	11522.4	100.0
2040	983.3	9.3	5733.5	54.2	3852.7	36.5	10569.5	100.0
2050	821.4	8.6	4929.7	51.8	3764.1	39.6	9515.2	100.0

（注）人口数は四捨五入のため、合計数が合わない場合がある。
（出所）総務省統計局『国勢調査報告』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（2006年12月推計）により筆者作成。

ところで、一国の経済を成長させる源泉は、労働投入量の増加、資本投入量の増加及び技術進歩等による全要素生産性（TFP: Total Factor Productivity）の成長に分けられる。このうち、少子高齢化・人口減少の影響として考えられることは、まず直接的には、労働力人口の減少を通じた労働投入量の減少である。次に考えられることは、高齢化によって退職世代が増加することが予測でき、貯蓄を行う年齢層に比べ、貯蓄を取り崩す年齢層が増加することを通じて、

[21] 日本は新生児出生率を高めるため、児童手当制度を設けている。2007年4月1日より児童手当法が改正され、3歳未満の乳幼児に対する児童手当等の額が出生順位にかかわらず一律月額1万円になった。3歳到達後の翌月からは第1子および第2子の手当額は5千円となるが、第3子以降は月額1万円となる。なお、児童手当の支給対象となる児童の年齢は小学校6年生（12歳到達後最初の年度末）までである（所得の制限あり）。ただし、若者の出産意欲は依然として低いままである。

一国全体の貯蓄が減少することである。これは同時に投資に回る資金が減少することを意味し、将来の資本ストックの成長を阻害する可能性がある。すなわち、「ライフサイクル・恒常所得仮説」に従えば、一国全体の人口構成の高齢化は家計貯蓄率の低下をもたらし、その結果、将来的な資本蓄積を阻害する可能性がある[22]。このように、今後の少子高齢化・人口減少社会は、労働投入量の減少と資本ストック形成の阻害を通じて経済の供給側にマイナスの影響を与え得る。このほか、高齢化は医療支出の増加等の要因で社会福祉の負担を重くする。一方、少子化は将来の労働人口が減少し、政府の将来の財政収入も減少することを意味する。そうすると、否が応でも国民の税負担は増加する等、少子高齢化はこのような点でも日本経済に大きなマイナスの影響を与えることが考えられる。この課題に対応するため、日本政府は出産インセンティブを増加させるほか、多くの外国人労働者を迎え入れるとともに、日本へ留学している優れた外国人学生を雇用することなどによって、労働人口不足の課題を効果的に緩和することができるのではないかと筆者は考える。しかしながら、活力を備え、経済発展につながる環境を造り出すことが、何よりも重要であろう。

---

[22] 家計の消費・貯蓄行動を現時点の所得だけにとどめず、より長期的な観点で説明しようとする代表的な経済理論に「ライフサイクル仮説」と「恒常所得仮説」とがある。「ライフサイクル仮説」とは、個人の消費行動は今期の所得によって決められるというよりも、生涯所得の大きさによって決められるとされ、現役世代は働いて得た所得の一部を貯蓄に回し、退職後にその貯蓄を取り崩して消費するとする仮説である。同じ考え方に基づくものとして、「恒常所得仮説」がある。この考え方では、所得を将来の自己の所得稼得能力に基づく「恒常所得」と、景気等によって変動する「一時所得」に分け、個人の消費は「恒常所得」に依存するとするものである。

4　技術革新こそがもたらすことのできる持続的発展

日本はすでに経済発展を遂げた成熟国家であり、過去50年代中ごろの高度成長を期待することはほとんど不可能である。しかし、将来的に安定した経済発展を願うなら、上述の課題を速やかに解決するほか、産業技術の発展に力を注ぐことも不可欠である[23]。21 世紀に入ってからも、知識経済が経済発展や産業競争力の源泉となっている。そして、この知識経済の中核を担っているのが科学技術である。そのため、産業技術の研究開発や研究開発をとりまく環境の整備－技術人材の育成、技術研究開発成果の拡散・普及体制の確立、インセンティブと競争的環境の形成、技術開放型社会体制の構築等－は、日本の産業技術政策の重要な課題となっている。

また、日本政府は1998年5月に「大学等技術移転促進法」を公布した[24]。この法律は国内経済が低迷を続けているまさに悪条件の中で、アメリカの経験を基に立案されたものである。この法律の目的は、大学や国の試験研究機関等における技術に関する研究成果を、TLO（Technology Licensing Organization、技術移転機関）を介して民間事業者へ効率的に移転させることにある。それにより、新たな事業分野の開拓、産業技術の向上、大学等の研究活動の活性化を図り、日本の産業構造転換の円滑化、国民経済の健全な発展、学術の進展等を促進しようというのである。なお、現段階の成果はアメリカには及ばないが、谷川（2005）が「日本はすでに第一歩を成功裏に踏み出した。今後大きな成果を収めていくであろう。」と指摘しているように、今後の成果が期待できる。

23　日本経済の過去の発展過程については劉（2007）を参照。

24　正式には「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」であり、1998年8月1日に施行された。

現在、日本全体の技術力は概ね世界第 2 位と評されている。今後は大学の基礎研究の成果をより有効に活用できれば、企業の競争力をさらに高めることができるであろう。また、知識経済化がますます進む中で、引き続き技術革新を積極的に進めていけば、さらなる経済成長も可能となろう。そのためにも、まず、政府自身が各省庁の統廃合によって効率化を図り、各省庁間の連携を強化し、そして、国内外の産官学研の提携環境をつくりだすことは、今後の課題である。日本政府は、また、日本企業の積極的な国際分業において、今後の産業と貿易の発展を全般的に考慮し、適宜に科学技術の発展方針を調整していくべきであろう。

〈参考文献〉

谷川徹（2005）「最近の日本企業・大学等の研究・技術・経営戦略―アジア戦略等を中心とした競争力強化の動き―」『日本企業研発国際化与国際化台日技術合作関係研討会会議資料』亜東関係協会科技交流委員会主催。

内閣府（2009）『平成 21 年度年次経済財政報告―危機の克服と持続的回復への展望―』（http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je09/09p00000.html）。

内閣府編（2009）『世界金融･経済危機の現況―世界経済の潮流　2009 年 I ―』トーコー印刷。

松林洋一（2008）〈グローバル・インバランス：概念整理と展望〉『経済学研究年報』55 号、65-86 ページ、（http://www.econ.kobe-u.ac.jp/doc/seminar/nempo/files/405.pdf）。

劉慶瑞（2007）『日本の経済発展―対外経済関係を兼ねて―』致良出版社。

翻訳：冠野志保子（中華経済研究院日本センター補佐研究員）

（寄稿：2009 年 8 月 9 日、審査：2009 年 8 月 17 日、採用：2009 年 8 月 21 日）